

| <p>タイトル</p>            | <p>みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の北海道第1号認定について</p>   |  |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
|------------------------|---|--|----------------------------------|------|----------|------|------------|-----------------------------|---|------------|------------------------------|--|------------|-------------------|--|
| <p>内容<br/>(目的・趣旨)</p>  | <p>◇「環境負荷低減事業活動実施計画」の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境への負荷を低減する農業を行うとして、みどりの食料システム法に基づく「環境負荷低減事業活動実施計画」の提出があった次の農業者について、本日（5月15日）、認定したのでお知らせします。<br/>当計画の認定は<u>北海道第1号認定（3名同時認定）</u>となります。</li> <li>○ 農業者の環境負荷低減事業活動（※）は、「ゼロカーボン北海道」の実現にも寄与することから、引き続き、これらの取組を促進してまいります。</li> </ul> <p><b>【環境負荷低減事業活動実施計画の認定農業者】</b></p> <table border="1" data-bbox="347 734 1394 1379"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>氏名（取組品目）</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余市郡<br/>余市町</td> <td>飯間 順一 氏<br/>〔 トマト<br/>ミニトマト 〕</td> <td>「持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。</td> </tr> <tr> <td>余市郡<br/>余市町</td> <td>中岡 嘉隆 氏<br/>〔 りんご<br/>ブルーベリー 〕</td> <td>「<b>持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式</b>」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。</td> </tr> <tr> <td>上川郡<br/>鷹栖町</td> <td>原崎 拓也 氏<br/>〔 水稲 〕</td> <td>「特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく生産方式」の導入を行い、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数を5割以上低減するとともに、当生産方式による環境負荷低減事業活動の取組面積を拡大する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>○（※）環境負荷低減事業活動とは、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数を低減する「クリーン農業」や「有機農業」の他、温室効果ガス排出量を削減する「農業機械の省エネルギー化」や「スマート農業の導入」、土壌への炭素の貯留に資する「バイオ炭の農地への施用」などです。</p> |  |                                  | 市町村名 | 氏名（取組品目） | 取組内容 | 余市郡<br>余市町 | 飯間 順一 氏<br>〔 トマト<br>ミニトマト 〕 | 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。 | 余市郡<br>余市町 | 中岡 嘉隆 氏<br>〔 りんご<br>ブルーベリー 〕 | 「 <b>持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式</b> 」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。 | 上川郡<br>鷹栖町 | 原崎 拓也 氏<br>〔 水稲 〕 | 「特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく生産方式」の導入を行い、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数を5割以上低減するとともに、当生産方式による環境負荷低減事業活動の取組面積を拡大する。 |
| 市町村名                   | 氏名（取組品目）  | 取組内容   |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| 余市郡<br>余市町             | 飯間 順一 氏<br>〔 トマト<br>ミニトマト 〕   | 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。          |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| 余市郡<br>余市町             | 中岡 嘉隆 氏<br>〔 りんご<br>ブルーベリー 〕  | 「 <b>持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式</b> 」の導入を行い、有機質資材（堆肥等）の施用による土づくりを行うとともに、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数の低減を行う。 |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| 上川郡<br>鷹栖町             | 原崎 拓也 氏<br>〔 水稲 〕   | 「特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく生産方式」の導入を行い、化学肥料の施用量、化学農薬の使用回数を5割以上低減するとともに、当生産方式による環境負荷低減事業活動の取組面積を拡大する。     |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| <p>参考</p>              | <p>本認定は、昨年7月に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、環境負荷低減事業活動を行おうとする農業者等が作成した計画を都道府県が認定するものです。<br/>認定を受けた場合、計画に定める取組に対して税制・金融等の支援措置を受けることができます（別紙のとおり）。</p>  |  |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| <p>報道解禁</p>            | <p>■なし<br/>□あり</p>  | <p>テレビ・ラジオ・インターネット<br/>新聞</p>  | <p>月 日（ ） 時以降<br/>月 日（ ） 刊以降</p> |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| <p>報道（取材）に当たってのお願い</p> | <p>農繁期のため、原崎氏以外は対応不可となっております。</p>   |  |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| <p>道政記者クラブとの同時発表</p>   | <p>□なし<br/>■あり（農政部食品政策課、上川総合振興局記者クラブ）</p>   |  |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |
| <p>所管課・係</p>           | <p>後志総合振興局産業振興部 農務課長 井出 昌<br/>〒044-8588 北海道虻田郡倶知安町北1条東2丁目<br/>TEL 0136-23-1402 FAX 0136-23-0230</p>   |  |                                  |      |          |      |            |                             |   |            |                              |  |            |                   |  |

# 農業における『環境負荷低減事業活動実施計画』の認定について

## 【概要】

- ・みどりの食料システム法に基づき、令和4年12月23日に道内179市町村と共同で作成した「農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する北海道基本計画」に定める環境負荷の低減に関する目標達成に資するため、都道府県が農業者等の作成する『環境負荷低減事業活動実施計画』を認定する制度。
- ・本道では、令和5年1月4日より実施計画の認定申請の受付を開始。

## 【環境負荷低減事業活動の概要】

### ○土づくりと化学肥料・化学農薬の削減

|                      |  |
|----------------------|--|
| 有機農業                 | 化学肥料・化学農薬を不使用                          |
| 特別栽培農産物              | 化学肥料・化学農薬の使用量を5割低減                     |
| YES!clean<br>農産物表示制度 | 堆肥等の施用による土づくりを基本に、化学肥料・化学農薬の使用量を平均3割低減 |

### ○温室効果ガスの排出量の削減

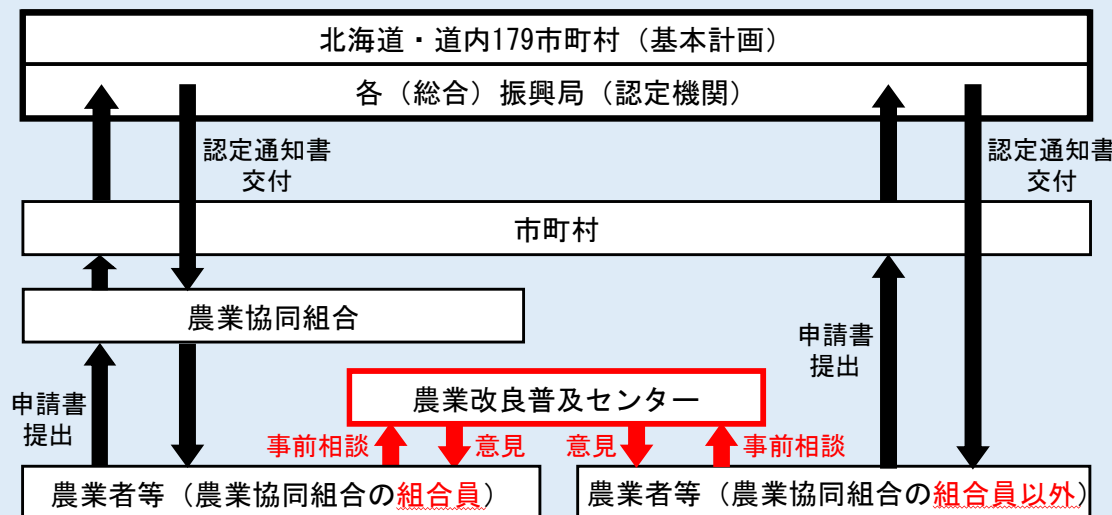
|                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
| スマート農業                     | ICT等を活用した農業機械の省エネルギー化・電動化 |
| 燃油使用量を低減する設備・技術            | 施設園芸におけるヒートポンプ等           |
| 水田作で発生するメタンを削減する技術         | 稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化          |
| 家畜排せつ物の管理方法の転換             | 強制発酵等                     |
| 家畜の消化管内発酵により発生するメタンを削減する技術 | 脂肪酸カルシウムの給与等              |

### ○その他

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 土壌への炭素の貯留           | バイオ炭の施用等       |
| 化石資源由来のプラスチック使用量の削減 | 生分解性プラスチックの使用等 |

など

## 【認定スキーム】



## 【支援措置】

### ○みどり投資促進税制（特別償却）

- ・化学肥料や化学農薬の使用量を低減させる設備等を導入した場合、導入当初の法人税・所得税の負担を軽減（認定実施計画に基づき、令和6年3月31日までに導入したものに限り）

### ○農業改良資金融通法の特例

- ・貸付資格認定のワンストップ化、貸付期間の延長（10年→12年）

### ○家畜排せつ物法の特例、食品等流通法の特例

- ・日本公庫による長期低利資金の貸付適用

### ○国の各種予算事業におけるメリット措置

- ・みどりの食料システム戦略交付金等における評価のポイント加算（優先採択）